
四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

国際石油開発帝石株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	6
3 【経営上の重要な契約等】	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	19
3 【役員の状況】	19
第5 【経理の状況】	20
1 【四半期連結財務諸表】	21
2 【その他】	38
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	39

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月11日

【四半期会計期間】 第4期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 国際石油開発帝石株式会社

【英訳名】 INPEX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 黒田直樹

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03-5572-0233

【事務連絡者氏名】 広報・IRユニットジェネラルマネージャー 板野和彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03-5572-0233

【事務連絡者氏名】 広報・IRユニットジェネラルマネージャー 板野和彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第3期 第2四半期連結 累計期間	第4期 第2四半期連結 累計期間	第3期 第2四半期連結 会計期間	第4期 第2四半期連結 会計期間	第3期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	741,594	392,606	360,256	207,442	1,076,164
経常利益 (百万円)	479,426	193,308	234,068	104,837	616,166
四半期(当期)純利益 (百万円)	104,028	47,645	54,255	21,655	145,062
純資産額 (百万円)	—	—	1,332,481	1,417,642	1,362,060
総資産額 (百万円)	—	—	1,888,074	1,852,222	1,768,044
1株当たり純資産額 (円)	—	—	526,702.44	561,853.79	540,100.10
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	44,155.91	20,244.57	23,031.73	9,201.52	61,601.60
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	65.7	71.4	71.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	211,383	108,610	—	—	230,352
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△179,098	△91,168	—	—	△240,167
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△50,624	22,581	—	—	△46,090
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	210,257	196,507	162,844
従業員数 (名)	—	—	1,831	1,860	1,814

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 甲種株式は剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり純資産額及び1株当たり四半期(当期)純利益の各数値の算出の際には、発行済株式総数及び期中平均発行済株式数に含めております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間における、関係会社の異動は以下のとおりであります。

(1) 除外

プロジェクト・ファイナンス・ビーエルールイー株式会社（持分法適用関連会社）が清算終了したため関係会社に該当しなくなりました。

(2) 新規

当第2四半期連結会計期間において、新たに連結子会社となった会社は以下のとおりです。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容		
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼任等 (名)	業務受託	営業上の取引等
(連結子会社) インペックス北東ブラジル 沖石油㈱	東京都港区	1	ブラジル連邦共和国における石油・天然ガスの探鉱事業への資金供給等	100.00	—	8	無	—

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	1,860[625]
---------	------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の[]は外数で、臨時従業員の当四半期連結会計期間における平均雇用者数であります。なお、平均臨時雇用者数には、海外における開発プロジェクト推進のため契約ベースにより雇用する現地従業員、国内における石油・天然ガス関連事業に従事する契約社員、嘱託、並びに派遣社員などが含まれております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	1,071[220]
---------	------------

- (注) 従業員数欄の[]は外数で、臨時従業員の当四半期会計期間における平均雇用者数であります。なお、平均臨時雇用者数には、海外における開発プロジェクト推進のため契約ベースにより雇用する現地従業員、国内における石油・天然ガス関連事業に従事する契約社員、嘱託、並びに派遣社員などが含まれております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	区分	当第2四半期連結会計期間 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	前年同四半期比 (%)
石油・天然ガス 関連事業	原油	19百万バレル (日量211千バレル)	△4.4
	天然ガス	101十億CF (日量1,094百万CF)	+2.8
	小計	36百万BOE (日量393千BOE)	△1.2
	石油製品	64千kl (401千バレル)	△2.2
	ヨード	95t	△21.5
	発電	31百万kWh	△4.2

- (注) 1 海外で生産されたLPGは原油に含まれます。ただし、国内の製油所にて生産されたLPGは石油製品に含まれます。
 2 原油の生産量の一部は、石油製品の原料として使用しております。
 3 原油及び天然ガス生産量の一部は、発電燃料として使用しております。
 4 上記の生産量は持分法適用関連会社の持分を含みます。また、上記の生産量は連結子会社及び持分法適用関連会社の決算日にかかわらず、7月1日から9月30日の実績となっております。
 5 当社グループが締結している生産分与契約にかかる当社グループの原油及び天然ガスの生産量は、正味経済的取分に相当する数値を示しております。なお、当社グループの権益比率ベースの生産量は、原油32百万バレル(日量344千バレル)、天然ガス135十億CF(日量1,464百万CF)、合計54百万BOE(日量588千BOE)となります。なお、権益比率ベースのガス生産量算出にあたり、2009年3月期までは、井戸元(セパレーター分離後)で計量された鉱区100%ベースの生産量を用いておりましたが、2010年3月期より自社消費分、圧入分、フレア分、放散分、プラントにおけるプロセスロス、不活性ガスを含まず、性状調整による増減を加味した、買主への販売に対応した数量を用いて算出しております。
 6 BOE(Barrels of Oil Equivalent)原油換算量
 7 石油製品は換算後の数値を括弧内に記載しております。換算係数は1kl当たり6.29バレルです。
 8 ヨードは、他社への委託精製によるものであります。
 9 数量は単位未満を四捨五入しております。

(2) 受注実績

当社グループの販売実績のうち、受注高が占める割合は僅少であるため受注実績の記載は省略しております。なお、石油・天然ガス関連事業は、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

- a) 当社グループは海外で生産された原油のうち当社取得権利量を、国内の精製会社をはじめ、国内外の需要家へ販売しております。インドネシアで生産された天然ガスはプルタミナを通じ、主にLNGとして日本の電力会社、都市ガス会社や、韓国、台湾等の需要家に販売しております。国内で生産された天然ガスはパイプラインを経由して沿線の需要家に販売しております。
- b) 当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメント	区分	当第2四半期連結会計期間 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日		前年同四半期比 (%)	
		販売量	売上高	販売量	売上高
石油・天然ガス 関連事業	原油	19,719千バレル	124,333	+10.8	△43.8
	天然ガス	101,168百万CF	76,381	+1.7	△41.8
		LPG:498千バレル		△12.9	
	その他		5,819		△18.8
小計			206,534		△42.6
その他の事業			907		+84.5
合計			207,442		△42.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 決算日が12月31日の連結子会社につきまして、連結決算日で決算を行っている会社を除き、4月から6月の業績を第2四半期として連結しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
- 3 販売量は、単位未満を四捨五入しております。
- 4 主要相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。なお、プルタミナへの販売の大部分は天然ガスであり、その過半をLNGとして日本の需要家へ販売しております。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
プルタミナ	112,751	31.3	60,632	29.2
出光興産㈱	36,560	10.1	23,551	11.4

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間においてなされた、経営上の重要な契約等は次のとおりです。

契約会社名	相手先	契約内容	契約期間
インペックス西豪州ブラウズ石油㈱(連結子会社)	オーストラリア連邦政府ほか1社	オーストラリア連邦西オーストラリア州WA-37-R鉱区におけるリテンションリース	平成21年9月21日から平成26年9月20日まで

(注) 平成21年6月26日付で提出しております第3期有価証券報告書において記載のWA-285-P鉱区にかかる探鉱権に含まれていたイクシスガス・コンデンセート田をカバーするブロックについて、新たにWA-37-R鉱区との名称でオーストラリア連邦政府より付与されたものであります。なお、WA-285-P鉱区については、上記WA-37-R鉱区を除いたブロックを対象とする探鉱権として存続しておりますが、契約期間が平成21年12月5日まで延長されており、探鉱権の更新について検討しております。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、輸出や生産など一部に持ち直しの動きがみられるものの、企業の設備投資の抑制や雇用情勢の悪化など依然厳しい状況が続きました。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす国際原油価格は、WTI(ウェスト・テキサス・インターミディエートの略。国際的な原油指標。)期近物の終値ベースでバレル当たり69.31米ドルから始まりましたが、米国の消費者景況感指数が低下したことを受け、7月14日には一時バレル当たり59.52米ドルの安値を付けました。しかし7月後半以降は、米国の住宅着工件数の改善や主要企業の好決算などを背景に、景気の早期回復期待が膨らんだことから堅調に推移し、8月24日にはバレル当たり74.37米ドルの高値で引けました。また、9月に開催されたOPEC定例総会では追加減産は見送られたものの、減産遵守が改めて確認されました。その後、世界的な石油製品及び原油在庫の高水準が懸念材料となり原油価格はバレル当たり70米ドル前後で推移し、結局バレル当たり70.61米ドルで当期を終えました。これらを反映して、当第2四半期連結会計期間の原油の当社グループ販売平均価格は、バレル当たり66.57米ドルとなりました。

一方、業績に重要な影響を与えるもう一つの要因である為替相場ですが、当四半期は1米ドル96円台で始まり、7月上旬に発表された米国雇用統計の下振れや米国企業の決算発表に対する不安などからリスク資産を回避する動きを受けて円が上昇し、7月中旬には一時1米ドル91円台後半まで円高が進みました。8月中旬にかけては米企業決算や雇用統計が良好な結果であったことから米国経済の先行き懸念が後退し、ドル円は一時97円台後半まで値を戻しました。その後は中国株を始め世界の株価指数が調整色を強めていく中で米ドルは軟調気味で推移しましたが、政権交代後の日本政府高官による円高容認と解される発言等で円高が急激に進行し、期末公示仲値(TTM)は前四半期末から5円81銭円高の90円21銭となりました。なお、当社グループ売上の期中平均レートは、前年同四半期に比べ、13円61銭円高の1米ドル93円81銭となりました。

このような事業環境の中、当第2四半期連結会計期間は前年同四半期と比べ油価・ガス価が下落したことに加え、平均為替レートが円高に推移したことにより、売上高は前年同四半期比152,814百万円、42.4%減の207,442百万円となりました。このうち原油売上高は前年同四半期比97,029百万円、43.8%減の124,333百万円、天然ガス売上高は前年同四半期比54,850百万円、41.8%減の76,381百万円となりました。

た。当第2四半期連結会計期間の販売数量は、原油が前年同四半期比1,922千バレル、10.8%増加の19,719千バレルとなりました。天然ガスは、前年同四半期比1,673百万立方フィート、1.7%増加の101,168百万立方フィートとなりました。このうち、海外生産天然ガスは、前年同四半期比3,138百万立方フィート、3.7%増加の88,161百万立方フィートとなり、国内生産天然ガスは、前年同四半期比39百万立方メートル、10.0%減少の349百万立方メートル、立方フィート換算では13,008百万立方フィートとなっております。販売価格は、海外生産原油売上の平均価格が1バレル当たり66.57米ドルとなり、前年同四半期比47.94米ドル、41.9%の下落となりました。海外生産天然ガス売上の平均価格が千立方フィートあたり7.46米ドルとなり、前年同四半期比4.72ドル、38.8%の下落となりました。また、国内生産天然ガスの平均価格は立方メートルあたり35円19銭となり、前年同四半期比2円49銭、6.6%の下落となっております。売上高の平均為替レートは1米ドル93円81銭となり、前年同四半期比13円61銭、12.7%の円高となりました。

売上高の減少額1,528億円を要因別に分析しますと、販売数量の増加により255億円の増収要因、販売単価の下落により1,502億円の減収要因、為替は円高により272億円の減収要因、その他の売上高は9億円の減収要因となりました。

一方、売上原価は、主にADMA鉦区における売上減に伴うロイヤリティの減少により前年同四半期比17,938百万円、19.4%減の74,682百万円となりました。探鉦費はオセアニア及び米州の探鉦活動の減少により、前年同四半期比2,156百万円、25.8%減の6,190百万円となりました。販売費及び一般管理費は前年同四半期比321百万円、2.0%増の16,589百万円となりました。以上の結果、営業利益は前年同四半期比133,040百万円、54.7%減の109,979百万円となりました。

営業外収益は、前年同四半期に計上した為替差益が当四半期は為替差損になったことや、受取利息、受取配当金の減少により、前年同四半期比4,148百万円、56.0%減の3,254百万円となりました。営業外費用は主にマセラ鉦区における探鉦活動の減少に伴う生産物回収勘定引当金繰入額の減少や投資有価証券評価損の減少により前年同四半期比7,957百万円、48.7%減の8,396百万円となりました。この結果、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は前年同四半期比129,231百万円、55.2%減の104,837百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税は前年同四半期比103,310百万円、56.9%減の78,226百万円、法人税等調整額は2,468百万円、少数株主利益は2,487百万円となり、以上の結果四半期純利益は前年同四半期比32,599百万円、60.1%減の21,655百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、当社は売上高、営業利益のいずれについても全セグメントの合計額に占める石油・天然ガス関連事業の割合が90%を越えているため、記載を省略しております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

製品の単価の下落及び販売量の減少により、売上高は前年同四半期比4,071百万円、17.0%減の19,850百万円、営業利益は前年同四半期比2,976百万円、35.1%減の5,510百万円となりました。

②アジア・オセアニア

原油・天然ガス販売量は増加したものの、油価及びガス価の下落により、売上高は前年同四半期比

66,011百万円、44.3%減の83,159百万円、営業利益は前年同四半期比65,372百万円、61.3%減の41,212百万円となりました。

③ユーラシア(欧州・NIS諸国)

油価下落はあったものの、原油販売量の増加により、売上高は前年同四半期比5,338百万円、35.1%増の20,528百万円、営業利益は前年同四半期比1,848百万円、23.3%増の9,785百万円となりました。

④中東・アフリカ

油価下落及びADMA鉦区における原油販売量の減少に伴い、売上高は前年同四半期比90,491百万円、53.3%減の79,253百万円、営業利益は前年同四半期比68,291百万円、55.6%減の54,531百万円となりました。

⑤米州

油価下落はあったものの、原油販売量の増加により、売上高は前年同四半期比2,422百万円、108.7%増の4,650百万円、営業利益は前年同四半期比2,129百万円増の1,016百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,852,222百万円となり、前連結会計年度末の1,768,044百万円と比較して84,177百万円の増加となりました。資産増加の主な内訳は、直江津LNG受入基地建設工事等により有形固定資産が33,307百万円増加したことに加え、カシャガン油田等への投資により生産物回収勘定が32,753百万円増加したことによります。

一方、負債は434,580百万円で、前連結会計年度末の405,984百万円と比較して28,595百万円の増加となりました。このうち流動負債は228,051百万円で、前連結会計年度末比21,991百万円の増加、固定負債は206,528百万円で、前連結会計年度末比6,603百万円の増加となりました。

純資産は1,417,642百万円となり、前連結会計年度末比55,581百万円の増加となりました。このうち、少数株主持分は95,322百万円で、前連結会計年度末比4,384百万円の増加となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前四半期連結会計期間末の159,304百万円から当第2四半期中に増加した資金37,203百万円を加えた196,507百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の営業活動の結果得られた資金は、当第2四半期連結累計期間の108,610百万円から第1四半期連結会計期間の36,269百万円を差し引いた72,341百万円(前年同四半期比29.6%減)となりました。これは、主に油価下落に伴う税金等調整前四半期純利益及び法人税等の支払額の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は、当第2四半期連結累計期間の91,168百万円から第1四半期連結会計期間の36,720百万円を差し引いた54,447百万円(前年同四半期比42.1%減)となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の財務活動の結果得られた資金は、当第2四半期連結累計期間の22,581百万円に第1四半期連結会計期間に使用した2,208百万円を加えた24,790百万円となりました。これは、主に長期借入れによる収入及び短期借入金の純増減額の増加によるものであります。なお、前年同四半期は、主に長期借入金の返済により50,189百万円の資金を使用しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(旧会社法施行規則第127条各号に掲げる事項)は次のとおりです。

①基本方針の内容

当社は、平成18年4月3日、国際石油開発(株)および帝国石油(株)を完全子会社とする株式移転により設立された後、平成20年10月1日、両子会社を吸収合併いたしました。この一連の経営統合により、当社グループは、バランスの取れた資産ポートフォリオ、国際的な有力中堅企業としてのプレゼンスおよび高い水準のオペレーターとしての技術力等を有するに至っております。当社グループは、この統合効果を最大限に活かし、既発見の大規模油ガス田の早期商業生産を達成するとともに、今後とも優良な油ガス田を積極的に獲得するための投資強化を通じ、国際競争力のある我が国の中核的企業として、企業価値のさらなる向上を目指して積極的な事業展開に努めてまいります。

②財産の有効な活用および不適切な支配の防止のための取り組み

当社グループは、健全な財務体質のさらなる強化を図りつつ、石油・天然ガス資源の安定的かつ効率的な供給を可能とするために事業基盤の拡大を目指し、探鉱・開発活動および供給インフラの整備・拡充等に積極的な投資を行います。当社は、これらの活動を通じた石油・天然ガスの保有埋蔵量および生産量の維持・拡大による持続的な企業価値の向上と配当による株主の皆様への直接的な利益還元との調和を、中長期的な視点を踏まえつつ図ってまいります。

また、当社は、投機的な買収や外資による経営支配等の可能性を排除するため、その設立時において、国際石油開発(株)が経済産業大臣に対し発行していた種類株式と同等の内容の甲種類株式を発行しております。その内容は、i)取締役の選解任、ii)重要な資産の全部または一部の処分等、iii)当社の目的および当社普通株式以外の株式への議決権(甲種類株式に既に付与された種類株主総会における議決権を除く。)の付与に係る定款変更、iv)統合、v)資本金の額の減少、vi)解散、に際し、一定の要件を充たす場合に甲種類株主総会を開催し、甲種類株主が平成20年経済産業省告示第220号に定める議決権行使のガイドラインに則り、議決権を行使できるものとしております。甲種類株主総会の開催に必要な要件については、後記「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1)株式の総数等 ②発行済株式の注記2」をご参照下さい。

当該ガイドラインでは、上記 i) および iv) に係る決議については、「中核的企業として我が国向けエネルギー安定供給の効率的な実現に果たすべき役割に背反する形での経営が行われていく蓋然性が高いと判断される場合」、上記 iii) 当社普通株式以外の株式への議決権(甲種類株式に既に付与された種類株主総会における議決権を除く。)の付与に係る定款変更の決議については、「甲種類株式の議決権行使に影響を与える可能性のある場合」、上記 ii)、iii) (目的に係る定款変更)、v) および vi) に係る決議については、「中核的企業として我が国向けエネルギー安定供給の効率的な実現に果たすべき役割に否定的な影響が及ぶ蓋然性が高いと判断される場合」のみ否決するものとされております。

さらに、当社の子会社定款においても子会社が重要な資産処分等を行う際に、上記 ii) 重要な資産の全部または一部の処分等に該当する場合には、当該子会社の株主総会決議を要する旨を定め、当社取締役会の決議に加え、甲種類株主総会の決議を必要としています。

③上記②の取り組みについての取締役会の判断

上記②の第1パラグラフに記載の取り組みは、中長期的に安定した収益力の確保と持続的な企業価値の向上を目指すものであり、上記①の基本方針に沿うものであります。

また、上記②の第2パラグラフ以降に記載の甲種類株式は、拒否権の対象が限定され、その議決権行使も平成20年経済産業省告示第220号に定めるガイドラインに則り行われることから、経営の効率性・柔軟性を不当に阻害しないよう透明性を高くした必要最小限の措置であり、会社役員の地位の維持や株主の皆様の共同の利益を損なうことを目的とするものではないと考えております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の石油・天然ガス関連事業における研究開発費は41百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第1四半期連結会計期間末において計画中であった以下設備が完成、稼動しております。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	着手年月	完成年月	完成後の能力
提出会社	[経路] 新潟県上越市 内～糸魚川市 内	石油・天然ガス 関連事業	天然ガスパイプライン (新青海ライン) [敷設延長 約68 k m]	平成19年3月	平成21年9月	最大輸送能力日量 約450万m ³

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
甲種類株式	1
計	9,000,001

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,358,409	2,358,409	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。内容の詳細は(注)1をご参照下さい。
甲種類株式	1	1	非上場・非登録	単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。内容の詳細は(注)2及び3をご参照下さい。
計	2,358,410	2,358,410	—	—

(注) 1 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

2 甲種類株式の内容は次のとおりであります。

1 議決権

甲種類株式は当会社株主総会において議決権を有しない。ただし、法令に別段の定めがある場合はこの限りではない。

2 剰余金の配当および中間配当

甲種類株式に対する剰余金の配当または中間配当は、当会社普通株式に対する剰余金の配当または中間配当と同額にて行われる。

3 残余財産の分配

甲種類株主は当会社普通株式に対する残余財産分配の金額と同額の残余財産分配請求権を有する。

4 甲種類株主総会の決議を要する事項に関する定め

次の場合においては、甲種類株主による種類株主総会の決議を経なければならない。なお、当会社株主総会の招集通知を発する場合、当会社は、甲種類株主に対して、当該招集通知の写しを送付するとともに、甲種類株主総会の開催の有無につき通知するものとする。甲種類株主総会を開催する旨の通知は甲種類株主総会の招集通知を発することによりなされるものとする。

- (1) 取締役の選任または解任にかかる当会社株主総会決議時点において、当会社普通株式にかかる総株主の議決権の100分の20以上を公的主体以外の当会社普通株式の単一の株主または単一の株主とその共同保有者が保有していた場合(ただし、かかる場合に当たるかにつき、当該株主総会にかかる基準日現在の株主を前提に判断するものとする。)(以下、「取締役の選任または解任における100分の20要件」という。)の当該取締役の選任または解任
- (2) 当会社の重要な資産の処分等を行おうとする場合
- (3) 当会社子会社が重要な資産の処分等を行おうとする場合に、当会社子会社の株主総会において当会社が議決権を行使しようとする場合

- (4) 以下の事項に関する定款変更を行おうとする場合(当社が合併、株式交換、株式移転を行おうとする場合において、合併契約、株式交換契約、株式移転契約、またはこれらを目的とする契約において定款変更の定めが含まれる場合の当該定款変更に関する甲種類株主総会の要否、および当社が株式移転をする場合において、新設持株会社の定款の規定が当社の定款の規定と異なる場合の当該株式移転契約の承認に関する甲種類株主総会の要否については、下記(5)の規定によれば合併、株式交換、株式移転に関する甲種類株主総会の決議が不要な場合であっても、本規定に従ってこれを決する。)
- ① 当社の目的
 - ② 当社普通株式以外の株式への議決権(甲種類株式に既に付与された種類株主総会における議決権を除く。)の付与
- (5) 当社が合併、株式交換、株式移転を行おうとする場合。ただし、以下の各号に該当する場合を除く。
- ① 合併において当社が存続会社となる場合。ただし、合併完了時点において当社普通株式にかかる総株主の議決権の100分の20以上を公的主体以外の単一の株主または単一の株主とその共同保有者が保有することとなる場合(ただし、かかる場合に当たるかにつき、当該合併を承認する各当事会社の株主総会にかかる基準日現在の株主を前提に判断するものとする。)(以下、「合併における100分の20要件」という。)を除く。
 - ② 株式交換において当社が完全親会社となる場合。ただし、株式交換完了時点において当社普通株式にかかる総株主の議決権の100分の20以上を公的主体以外の単一の株主または単一の株主とその共同保有者が保有することとなる場合(ただし、かかる場合に当たるかにつき、当該株式交換を承認する各当事会社の株主総会にかかる基準日現在の株主を前提に判断するものとする。)(以下、「株式交換における100分の20要件」という。)を除く。
 - ③ 株式移転において新設持株会社を設立する場合で、甲種類株主が当社定款上有する権利と同等の権利を有する当該新設持株会社の種類株式が甲種類株主に付与されることが、株式移転のための株主総会で決議された場合。ただし、株式移転完了時点において新設持株会社普通株式にかかる総株主の議決権の100分の20以上を公的主体以外の単一の株主または単一の株主とその共同保有者が保有することとなる場合(ただし、かかる場合に当たるかにつき、当該株式移転を承認する各当事会社の株主総会にかかる基準日現在の株主を前提に判断するものとする。)(以下、「株式移転における100分の20要件」という。)を除く。
- (6) 当社の株主への金銭の払い戻しを伴う当社の資本金の額の減少を行おうとする場合
- (7) 当社が株主総会決議により解散をする場合
- (8) 100分の20要件に関するみなし規定
- ① 取締役の選任または解任
 取締役の選任または解任について甲種類株主総会の招集通知が発送された場合は、取締役の選任または解任における100分の20要件が当該決議の対象となった取締役の選任または解任にかかる当社株主総会決議時点において充足されていたものとみなす。
 甲種類株主は、取締役の選任または解任について甲種類株主総会を開催しない旨の通知を受領した場合においても、当社株主総会において取締役を選任または解任する旨の決議がなされた場合には、当社に対し、甲種類株主総会を開催すべき旨の異議を申し立てることができる。甲種類株主による異議申立てなく株主総会決議後2週間以内の異議申立て期間が経過した場合は、取締役の選任または解任における100分の20要件が当該取締役の選任または解任にかかる当社株主総会決議時点において充足されていなかったものとみなす。
 - ② 合併、株式交換、株式移転
 当社が合併、株式交換、株式移転をする場合において甲種類株主総会の招集通知が発送された場合は、合併における100分の20要件、株式交換における100分の20要件および株式移転における100分の20要件が、当該合併、株式交換または株式移転にかかる当社株主総会決議の時点において充足されていたものとみなす。
 甲種類株主は、当社が合併、株式交換、株式移転をする場合において甲種類株主総会を開催しない旨の通知を受領した場合においても、当社株主総会において当社にかかる合併、株式交換、株式移転を行う旨の決議がなされた場合には、当社に対し、甲種類株主総会を開催すべき旨の異議を申し立てることができる。甲種類株主による異議申立てなく株主総会決議後2週間以内の異議申立て期間が経過した場合は、合併における100分の20要件、株式交換における100分の20要件、株式移転における100分の20要件が、当該合併、株式交換、株式移転にかかる当社株主総会決議の時点において充足されていなかったものとみなす。
- 5 甲種類株式の取得請求権および取得条項に関する定め
- (1) 甲種類株主は、いつでも、当社に対し、書面によって、金銭の交付と引き換えに当社が甲種類株式を取得することを請求することができる
 - (2) 当社は、甲種類株式が公的主体以外の者に譲渡された場合、取締役会の決議により、当該譲受人の意

思にかかわらず、金銭の交付と引き換えに甲種類株式を取得することができる。なお、甲種類株主は、甲種類株式を譲渡する場合には、当会社に対して、その旨および相手先の名称を、事前に通知しなければならない。

- (3) 甲種類株式の取得価格は、上記(1)の場合は取得請求日、上記(2)の場合は取得日の前日(以下あわせて「取得価格基準日」という。)の時価によることとする。当会社普通株式が東京証券取引所に上場されている場合は、当会社普通株式一株あたりの東京証券取引所における取得価格基準日の終値と同一の価格をもって取得価格基準日の時価とする。取得価格基準日の終値が存在しない場合には、同日より前の最も直近の日における終値によることとする。

6 定義

甲種類株式にかかる上記事項において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 「親会社」とは、他の会社等の財務及び営業又は事業の方針を決定する機関(株主総会その他これに準ずる機関をいう。以下「意思決定機関」という。)を支配している会社等をいう。以下、他の会社等の意思決定機関を支配している者とは、次の各号に掲げる者をいう。
- ① 他の会社等の議決権(種類株式の議決権を除く。以下種類株式の議決権につき言及する場合を除き同じ。)の過半数を自己の計算において所有している者
 - ② 他の会社等の議決権の100分の40以上、100分の50以下を自己の計算において所有している者であつて、かつ、次に掲げるいずれかの要件に該当する者
 - イ 自己の計算において所有している議決権と自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同様に議決権を行使すると認められる者及び自己の意思と同様に議決権を行使することに同意している者が所有している議決権とを合わせて、他の会社等の議決権の過半数を占めていること。
 - ロ 役員若しくは使用人である者、又はこれらであった者で自己が他の会社等の財務及び営業または事業の方針の決定に関して影響を与えることができる者が、当該他の会社等の取締役会その他これに準ずる機関の構成員の過半数を占めていること。
 - ハ 他の会社等の重要な財務及び営業又は事業の方針の決定を支配する契約等が存在すること。
 - ニ 他の会社等の資金調達額(貸借対照表の負債の部に計上されているものに限る。)の総額の過半について融資(債務の保証及び担保の提供を含む。以下同じ。)を行っていること(自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係のある者が行う融資の額を合わせて資金調達額の総額の過半となる場合を含む。)
 - ホ その他他の会社等の意思決定機関を支配していることが推測される事実が存在すること。
 - ③ 自己の計算において所有している議決権と自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同様に議決権を行使すると認められる者及び自己の意思と同様に議決権を行使することに同意している者が所有している議決権とを合わせた場合(自己の計算において議決権を所有していない場合を含む。)に他の会社等の議決権の過半数を占めている者であつて、かつ、前号ロからホまでに掲げるいずれかの要件に該当する者
 - ④ 他の会社等の種類株式(議決権のないものを除く。)のうちある種類のものについて、その議決権の過半数を自己の計算において所有している者
- (2) 「会社等」とは、会社、組合その他これらに準ずる事業体(外国におけるこれらに相当するものを含む。)をいう。
- (3) 「関連会社」とは、ある者(その者が子会社を有する場合には、当該子会社を含む。)が、出資、人事、資金、技術、取引等の関係を通じて、子会社以外の他の会社等の財務および営業または事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができる場合における当該子会社以外の他の会社等をいう。ある者が他の者(個人を含む。)の関連会社である場合の他の者もある者の関連会社とみなす。子会社以外の他の会社等の財務および営業または事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができる場合は、次の各号に掲げる場合をいう。
- ① 子会社以外の他の会社等の議決権の100分の20以上を自己の計算において所有している場合
 - ② 子会社以外の他の会社等の議決権の100分の15以上、100分の20未満を自己の計算において所有している場合であつて、かつ、次に掲げるいずれかの要件に該当する場合
 - イ 役員もしくは使用人である者、またはこれらであった者で自己が子会社以外の他の会社等の財務および営業または事業の方針の決定に関して影響を与えることができる者が、当該子会社以外の他の会社等の代表取締役、取締役またはこれらに準ずる役職に就任していること。
 - ロ 子会社以外の他の会社等に対して重要な融資を行っていること。
 - ハ 子会社以外の他の会社等に対して重要な技術を提供していること。
 - ニ 子会社以外の他の会社等との間に重要な販売、仕入れその他の営業上または事業上の取引があること。

- ホ その他子会社以外の他の会社等の財務および営業または事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができることが推測される事実が存在すること。
- ③ 自己の計算において所有している議決権と自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同様に議決権を行使すると認められる者および自己の意思と同様に議決権を行使することに同意している者が所有している議決権とを合わせた場合(自己の計算において議決権を所有していない場合を含む。)に子会社以外の他の会社等の議決権の100分の20以上を占めているときであって、かつ、前号イからホまでに掲げるいずれかの要件に該当する場合
- (4) 「共同保有者」とは、以下のいずれかに該当する者を総称していう。
- ① 単一の株主が、当会社の株式の他の保有者と協力して、当会社の経営に継続的に影響を与えることを合意している場合の当該他の保有者
- ② 単一の株主の配偶者、親会社もしくはその意思決定機関を支配する個人、子会社もしくは関連会社、または単一の株主の親会社もしくはその意思決定機関を支配する個人の単一の株主以外の子会社であって当会社の株式を保有している者
- ③ ①に定める他の保有者の配偶者、親会社もしくはその意思決定機関を支配する個人、子会社もしくは関連会社であって当会社の株式を保有している者
- ④ 単一の株主の配偶者の子会社または関連会社(単一の株主およびその配偶者夫婦の事情をあわせ考慮した場合に当該夫婦の子会社または関連会社となる者を含む。)であって当会社の株式を保有している者
- ⑤ ①に定める他の保有者の配偶者の子会社または関連会社(①に定める他の保有者およびその配偶者夫婦の事情をあわせ考慮した場合に当該夫婦の子会社または関連会社となる者を含む。)であって当会社の株式を保有している者
- (5) 「甲種類株式」とは、当会社の定款第3章に規定する種類株式をいう。
- (6) 「公的主体」とは、国又は国が全額出資する独立行政法人をいう。
- (7) 「子会社」とは、会社等又は個人が他の会社等の意思決定機関を支配している場合の当該他の会社等をいい、親会社及び子会社、子会社の意思決定機関を支配する個人及び子会社、又は子会社が、他の会社等の意思決定機関を支配している場合における当該他の会社等も、その親会社又は個人の子会社とみなす。
- (8) 「重要な資産の処分等」とは、当会社または当会社子会社における、資産の売却、事業譲渡、現物出資、会社分割(ただし、現物出資または会社分割の実施後、当会社が、出資先会社または会社分割における承継会社もしくは新設会社の、親会社となる場合を除く。)、および担保設定その他の処分、ならびに当会社子会社株式・持分の売却(ただし、当会社が直接株式を所有している子会社の場合を除き、当会社子会社株式・持分の売却後、当会社が当該子会社の、親会社となる場合を除く。)その他の処分等、当該処分により当会社または当会社子会社が受領する対価もしくは担保設定額が直前に作成された当会社監査済連結財務諸表における総資産の100分の20以上である場合または直前に作成された連結財務諸表における連結売上高において当該処分にかかる資産による売上高の占める割合が100分の20以上である場合のいずれかをいう。なお、当会社子会社株式・持分の売却には、合併、株式交換、株式移転および当会社連結子会社が行う第三者割当増資(ただし、当会社が直接株式を所有している子会社の場合を除き、合併、株式交換、株式移転または第三者割当増資の実施後、当会社が合併による存続会社もしくは新設会社、株式交換もしくは株式移転における完全親会社、または第三者割当増資を行った当会社子会社の、親会社となる場合を除く。)を含むものとする。また、当会社子会社株式・持分の売却の場合、当会社または当会社子会社が受領する対価は、株式・持分の売却の場合は当会社子会社の一株・一出資口あたり売却価格に売却直前時点における当該子会社の発行済株式・出資口総数を乗じた金額、合併、株式交換、株式移転の場合は合併比率(合併により解散する会社の株主・社員の所有する一株・一出資口についての、存続会社または新設会社の株式・持分の割当の比率をいう。以下同じ。)、株式交換比率(株式交換により完全子会社となる会社の株主の所有する一株についての、完全親会社となる会社の株式・持分の割当の比率をいう。以下同じ。)、株式移転比率(株式移転により完全子会社となる会社の株主の所有する一株についての、設立される完全親会社の株式の割当の比率をいう。以下同じ。)を算出するにあたり使用された当会社子会社の一株・一出資口あたりの価値に合併、株式交換、株式移転直前時点における当該子会社の発行済株式・出資口総数を乗じた金額、第三者割当増資の場合は第三者割当増資における当会社子会社の一株・一出資口あたりの払込金額等に第三者割当増資直後の当該子会社の発行済株式・出資口総数を乗じた金額に、それぞれ対象となる当会社子会社の直前に作成された監査済貸借対照表における有利子負債(以下「有利子負債」という。)の総額に相当する金額を加算した金額とみなす。会社分割および事業譲渡の場合、当会社または当会社子会社が受領する対価は、当会社または当会社子会社が受領する金銭、株式その他の金額(金銭以外の資産については会社分割及び事業譲渡における当該資産の評価額をいう。)に、会社分割または事業譲渡において当会社または当会社子会社からの承継の対象とされた有利子負債の総額に相当する金額を加算した金額とみなす。上記にかかわらず、当会社が直接株式を所有している子会社株式の処分の場合、当該処分により当会社が

受領する対価もしくは担保設定額が直近に作成された当会社監査済連結財務諸表における総資産の100分の20以上である場合を「重要な資産の処分等」とする。

(9) 「取得請求日」とは、甲種類株主の書面による当会社に対する甲種類株式の取得請求の通知が、当会社に到達した日をいう。

(10) 「単一の株主」とは、自己の計算において当会社株式を所有している者のほか、以下に掲げる者を含む。

① 金銭の信託契約その他の契約または法律の規定に基づき、当会社の株主としての議決権を行使することができる権限を有する者、または、当該議決権の行使について指図を行うことができる権限を有する者(②に該当する者を除く。)

② 投資一任契約(金融商品取引法に規定する投資一任契約をいう。)その他の契約または法律の規定に基づき、当会社株式に投資するのに必要な権限を有する者

3 会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

4 株式の種類ごとの議決権の有無及びその理由

(注)2の1に記載のとおり、甲種類株式は当会社株主総会において議決権を有しておりません。(ただし、法令に別段の定めがある場合はこの限りではありません)。

当会社定款においては、(注)2の4に記載のとおり、経営上の一定の重要事項の決定について、株主総会又は取締役会の決議に加え、甲種類株式に係る種類株主総会の決議が必要である旨が定められています。このような機能を有する甲種類株式を経済産業大臣が保有することにより、当会社に対する経営支配や投機目的による敵対的買収等の危険を防止する手段として有効なものと考えられるとともに、ナショナル・フラッグ・カンパニーとして我が国向けエネルギーの安定供給の効率的実現の一翼を担うことが期待され、対外的な交渉や信用などの面で積極的な効果も期待できること等が、甲種類株式を発行した目的であります。

5 株式の保有に係る特記事項

甲種類株式は経済産業大臣によって保有されています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月30日	—	2,358,410	—	30,000	—	762,992

(5) 【大株主の状況】

所有株式数別

①普通株式

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
経済産業大臣	東京都千代田区霞が関一丁目3番1号	692,307	29.35
石油資源開発株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号	267,233	11.33
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	193,460	8.20
三井石油開発株式会社	東京都港区西新橋一丁目2番9号	176,760	7.49
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋一丁目3番12号	111,920	4.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(注)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	56,051	2.38
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	46,446	1.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	43,437	1.84
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	24,694	1.05
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	23,638	1.00
計	—	1,635,946	69.37

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数には、信託業務分のうち投資信託設定分及び年金信託設定分に係る株式として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)に41,903株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)に36,005株がそれぞれ含まれております。

②甲種類株式

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
経済産業大臣	東京都千代田区霞が関一丁目3番1号	1	100.00
計	—	1	100.00

所有議決権数別

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する 所有議決権数 の割合(%)
経済産業大臣	東京都千代田区霞が関一丁目3番1号	692,307	29.42
石油資源開発株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号	267,233	11.35
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	193,460	8.22
三井石油開発株式会社	東京都港区西新橋一丁目2番9号	176,760	7.51
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋一丁目3番12号	111,920	4.76
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)(注)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	56,051	2.38
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	46,446	1.97
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)(注)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	43,437	1.85
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	24,694	1.05
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	23,638	1.00
計	—	1,635,946	69.51

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	甲種類株式 1	—	甲種類株式の内容は、「1 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」の「②発行済株式」の注記2に記載しております。
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,916	—	株式としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,353,493	2,353,493	同上
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	2,358,410	—	—
総株主の議決権	—	2,353,493	—

(注) 単元株制度を採用していないため、単元未満株式はありません。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 国際石油開発帝石株式会社	東京都港区赤坂五丁目3 番1号	4,916	—	4,916	0.21
計	—	4,916	—	4,916	0.21

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	749,000	780,000	849,000	758,000	773,000	826,000
最低(円)	586,000	623,000	709,000	672,000	700,000	726,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における普通株式の株価を記載しております。なお、甲種類株式は非上場・非登録であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	128,839	117,393
受取手形及び売掛金	77,650	73,540
有価証券	169,039	149,507
たな卸資産	※1 16,007	※1 18,205
その他	52,430	52,491
貸倒引当金	△24	△28
流動資産合計	443,943	411,110
固定資産		
有形固定資産	※2 330,942	※2 297,635
無形固定資産		
のれん	111,503	114,883
その他	134,272	138,797
無形固定資産合計	245,775	253,680
投資その他の資産		
投資有価証券	341,376	344,698
生産物回収勘定	486,675	453,922
その他	109,178	106,262
貸倒引当金	△483	△528
生産物回収勘定引当金	△92,824	△87,828
探鉱投資引当金	△12,362	△10,907
投資その他の資産合計	831,560	805,618
固定資産合計	1,408,278	1,356,934
資産合計	1,852,222	1,768,044
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,732	11,873
短期借入金	40,814	27,816
未払法人税等	68,282	70,419
探鉱事業引当金	9,931	7,948
役員賞与引当金	75	134
その他	96,214	87,867
流動負債合計	228,051	206,059
固定負債		
長期借入金	144,124	136,430
退職給付引当金	8,187	8,545
廃鉱費用引当金	14,163	14,192
開発事業損失引当金	1,964	1,964
特別修繕引当金	426	404
その他	37,662	38,387
固定負債合計	206,528	199,924
負債合計	434,580	405,984

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	418,477	418,477
利益剰余金	883,064	844,832
自己株式	△5,248	△5,248
株主資本合計	1,326,293	1,288,062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,598	△6,817
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△7,572	△10,121
評価・換算差額等合計	△3,974	△16,939
少数株主持分	95,322	90,938
純資産合計	1,417,642	1,362,060
負債純資産合計	1,852,222	1,768,044

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	741,594	392,606
売上原価	188,455	148,567
売上総利益	553,139	244,039
探鉱費	15,722	8,098
販売費及び一般管理費	※1 33,695	※1 33,656
営業利益	503,721	202,284
営業外収益		
受取利息	3,468	2,328
受取配当金	3,766	2,206
持分法による投資利益	1,349	—
その他	2,117	2,696
営業外収益合計	10,701	7,232
営業外費用		
支払利息	3,402	513
持分法による投資損失	—	902
生産物回収勘定引当金繰入額	14,192	2,653
探鉱事業引当金繰入額	2,521	4,353
投資有価証券評価損	5,108	—
為替差損	5,240	4,561
その他	4,531	3,221
営業外費用合計	34,996	16,207
経常利益	479,426	193,308
税金等調整前四半期純利益	479,426	193,308
法人税、住民税及び事業税	378,421	140,580
法人税等調整額	△7,360	2,336
法人税等合計	371,061	142,916
少数株主利益	4,336	2,747
四半期純利益	104,028	47,645

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	360,256	207,442
売上原価	92,621	74,682
売上総利益	267,635	132,759
探鉱費	8,346	6,190
販売費及び一般管理費	※1 16,268	※1 16,589
営業利益	243,020	109,979
営業外収益		
受取利息	1,810	1,017
受取配当金	1,820	1,041
持分法による投資利益	416	—
為替差益	2,355	—
その他	1,000	1,195
営業外収益合計	7,403	3,254
営業外費用		
支払利息	1,400	268
持分法による投資損失	—	106
生産物回収勘定引当金繰入額	7,507	910
探鉱事業引当金繰入額	768	1,736
投資有価証券評価損	5,001	—
為替差損	—	2,609
その他	1,675	2,766
営業外費用合計	16,354	8,396
経常利益	234,068	104,837
税金等調整前四半期純利益	234,068	104,837
法人税、住民税及び事業税	181,537	78,226
法人税等調整額	△3,033	2,468
法人税等合計	178,503	80,695
少数株主利益	1,309	2,487
四半期純利益	54,255	21,655

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	479,426	193,308
減価償却費	19,675	19,919
のれん償却額	3,380	3,380
生産物回収勘定引当金の増減額(△は減少)	16,781	4,885
探鉱事業引当金の増減額(△は減少)	△2,265	1,834
退職給付引当金の増減額(△は減少)	149	△359
廃鉱費用引当金の増減額(△は減少)	1,309	△68
その他の引当金の増減額(△は減少)	9	1,369
受取利息及び受取配当金	△7,234	△4,535
支払利息	3,402	513
為替差損益(△は益)	984	141
持分法による投資損益(△は益)	△1,349	902
生産物回収勘定(資本支出)の回収額	25,240	25,067
生産物回収勘定(非資本支出)の増加額	△25,250	△8,379
売上債権の増減額(△は増加)	15,773	△3,325
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,065	2,174
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,035	740
その他	△1,568	5,524
小計	522,362	243,096
利息及び配当金の受取額	7,655	5,738
利息の支払額	△3,871	△843
法人税等の支払額	△314,763	△139,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,383	108,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,644	△2,857
定期預金の払戻による収入	2,904	2,290
有形固定資産の取得による支出	△40,267	△50,315
有形固定資産の売却による収入	242	22
無形固定資産の取得による支出	△1,012	△619
有価証券の取得による支出	△7,070	—
有価証券の売却による収入	60,281	52,320
投資有価証券の取得による支出	△129,053	△35,569
投資有価証券の売却による収入	1,010	—
生産物回収勘定(資本支出)の支出	△64,063	△49,191
短期貸付金の増減額(△は増加)	△45	△1
長期貸付けによる支出	△1,416	△5,450
長期貸付金の回収による収入	580	13
その他	1,456	△1,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179,098	△91,168

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△115	15,693
長期借入れによる収入	6,800	17,681
長期借入金の返済による支出	△52,899	△2,498
少数株主からの払込みによる収入	6,480	1,270
自己株式の取得による支出	△1,335	—
配当金の支払額	△9,418	△9,417
少数株主への配当金の支払額	△81	△81
その他	△54	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,624	22,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,326	△6,360
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,012	33,662
現金及び現金同等物の期首残高	222,269	162,844
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 210,257	※1 196,507

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1	連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間より新規に連結の範囲に含めることとした会社は1社であり、その内訳は以下のとおりであります。 当第2四半期連結会計期間に設立に伴う出資により新規に連結の範囲に含めた会社 インペックス北東ブラジル沖石油(株) (2) 変更後の連結子会社の数 55社
2	持分法の適用に関する事項の変更 (1) 持分法適用の関連会社の変更 当第2四半期連結会計期間から持分法適用の関連会社から除いた会社は1社であり、その内訳は以下のとおりであります。 当第2四半期連結会計期間に清算終了したことにより持分法適用の関連会社から除いた会社 プロジェクト・ファイナンス・ピーエルアールイー(株) (2) 変更後の持分法適用の関連会社の数 12社

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、営業外費用に区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」は営業外費用の総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結累計期間では営業外費用の「その他」に含めて表示しました。なお、当第2四半期連結累計期間における「投資有価証券評価損」の金額は5百万円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結会計期間において、営業外費用に区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」は営業外費用の総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結会計期間では営業外費用の「その他」に含めて表示しました。なお、当第2四半期連結会計期間における「投資有価証券評価損」の金額は0百万円であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																										
<p>※1 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">7,668百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">8,201百万円</td> </tr> </table> <p>※2 減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は、490,473百万円であります。</p> <p>3 偶発債務 下記の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>Tangguh Trustee※</td> <td style="text-align: right;">17,512</td> </tr> <tr> <td>Fujian Tranche※</td> <td style="text-align: right;">4,668</td> </tr> <tr> <td>サハリン石油ガス開発㈱</td> <td style="text-align: right;">3,681</td> </tr> <tr> <td>インペックス北カンポス沖石油㈱</td> <td style="text-align: right;">3,190</td> </tr> <tr> <td>酒田天然瓦斯㈱</td> <td style="text-align: right;">419</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金借入)</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,821</td> </tr> </table> <p>※MI Berau B.V. 及びMIベラウジャパン㈱を通じて参画するタングーLNGプロジェクトの開発資金借入</p>	商品及び製品	7,668百万円	仕掛品	137百万円	原材料及び貯蔵品	8,201百万円	Tangguh Trustee※	17,512	Fujian Tranche※	4,668	サハリン石油ガス開発㈱	3,681	インペックス北カンポス沖石油㈱	3,190	酒田天然瓦斯㈱	419	従業員(住宅資金借入)	349	合計	29,821	<p>※1 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">10,703百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">7,290百万円</td> </tr> </table> <p>※2 減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は、475,999百万円であります。</p> <p>3 偶発債務 下記の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>Tangguh Trustee※</td> <td style="text-align: right;">18,076</td> </tr> <tr> <td>サハリン石油ガス開発㈱</td> <td style="text-align: right;">4,626</td> </tr> <tr> <td>Fujian Tranche※</td> <td style="text-align: right;">4,041</td> </tr> <tr> <td>インペックス北カンポス沖石油㈱</td> <td style="text-align: right;">3,296</td> </tr> <tr> <td>酒田天然瓦斯㈱</td> <td style="text-align: right;">537</td> </tr> <tr> <td>オハネットオイルアンドガス㈱</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金借入)</td> <td style="text-align: right;">365</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,234</td> </tr> </table> <p>※MI Berau B.V. 及びMIベラウジャパン㈱を通じて参画するタングーLNGプロジェクトの開発資金借入</p>	商品及び製品	10,703百万円	仕掛品	211百万円	原材料及び貯蔵品	7,290百万円	Tangguh Trustee※	18,076	サハリン石油ガス開発㈱	4,626	Fujian Tranche※	4,041	インペックス北カンポス沖石油㈱	3,296	酒田天然瓦斯㈱	537	オハネットオイルアンドガス㈱	290	従業員(住宅資金借入)	365	合計	31,234
商品及び製品	7,668百万円																																										
仕掛品	137百万円																																										
原材料及び貯蔵品	8,201百万円																																										
Tangguh Trustee※	17,512																																										
Fujian Tranche※	4,668																																										
サハリン石油ガス開発㈱	3,681																																										
インペックス北カンポス沖石油㈱	3,190																																										
酒田天然瓦斯㈱	419																																										
従業員(住宅資金借入)	349																																										
合計	29,821																																										
商品及び製品	10,703百万円																																										
仕掛品	211百万円																																										
原材料及び貯蔵品	7,290百万円																																										
Tangguh Trustee※	18,076																																										
サハリン石油ガス開発㈱	4,626																																										
Fujian Tranche※	4,041																																										
インペックス北カンポス沖石油㈱	3,296																																										
酒田天然瓦斯㈱	537																																										
オハネットオイルアンドガス㈱	290																																										
従業員(住宅資金借入)	365																																										
合計	31,234																																										

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 の内訳は、次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 の内訳は、次のとおりであります。
百万円	百万円
人件費	人件費
6,611	6,971
（うち、役員退職慰労引当金繰入額	（うち、退職給付費用
66	284
（うち、退職給付費用	（うち、役員賞与引当金繰入額
398	64
（うち、役員賞与引当金繰入額	輸送費
82	5,297
輸送費	減価償却費
3,946	9,774
減価償却費	のれん償却額
8,578	3,380
のれん償却額	
3,380	

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 の内訳は、次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 の内訳は、次のとおりであります。
百万円	百万円
人件費	人件費
3,213	3,547
（うち、役員退職慰労引当金繰入額	（うち、退職給付費用
20	148
（うち、退職給付費用	（うち、役員賞与引当金繰入額
261	31
（うち、役員賞与引当金繰入額	輸送費
33	2,228
輸送費	減価償却費
1,273	4,921
減価償却費	のれん償却額
4,119	1,690
のれん償却額	
1,690	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 177,793百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 Δ 337百万円 有価証券 (コマーシャルペーパー) 28,975百万円 有価証券(MMF) 1,325百万円 有価証券(譲渡性預金) 2,500百万円 <hr/> 現金及び現金同等物の 四半期末残高 210,257百万円	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 128,839百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 Δ 3,099百万円 有価証券 (コマーシャルペーパー) 59,970百万円 有価証券(MMF等) 8,797百万円 有価証券(譲渡性預金) 2,000百万円 <hr/> 現金及び現金同等物の 四半期末残高 196,507百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,358,409
甲種類株式(株)	1
合計(株)	2,358,410

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,916

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,413	4,000	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	甲種類株式	利益剰余金	0	4,000	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,883	2,500	平成21年9月30日	平成21年12月1日
	甲種類株式	利益剰余金	0	2,500	平成21年9月30日	平成21年12月1日

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める石油・天然ガス関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める石油・天然ガス関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ユーラシア (欧州・ NIS諸国) (百万円)	中東・ アフリカ (百万円)	米州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	23,921	149,171	15,189	169,745	2,228	360,256	—	360,256
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	23,921	149,171	15,189	169,745	2,228	360,256	—	360,256
営業利益 (又は営業損失(△))	8,487	106,585	7,937	122,822	△1,113	244,719	(1,699)	243,020

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ユーラシア (欧州・ NIS諸国) (百万円)	中東・ アフリカ (百万円)	米州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	19,850	83,159	20,528	79,253	4,650	207,442	—	207,442
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	19,850	83,159	20,528	79,253	4,650	207,442	—	207,442
営業利益	5,510	41,212	9,785	54,531	1,016	112,057	(2,077)	109,979

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ユーラシア (欧州・ NIS諸国) (百万円)	中東・ アフリカ (百万円)	米州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	46,496	286,738	54,395	349,799	4,163	741,594	—	741,594
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	46,496	286,738	54,395	349,799	4,163	741,594	—	741,594
営業利益 (又は営業損失(△))	16,108	205,331	32,700	254,093	△1,102	507,131	(3,410)	503,721

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ユーラシア (欧州・ NIS諸国) (百万円)	中東・ アフリカ (百万円)	米州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	38,846	166,323	37,160	142,033	8,242	392,606	—	392,606
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	38,846	166,323	37,160	142,033	8,242	392,606	—	392,606
営業利益	10,751	82,618	14,801	96,348	1,924	206,445	(4,160)	202,284

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア・オセアニア……………インドネシア、オーストラリア、東チモール、ベトナム
- (2) ユーラシア(欧州・NIS諸国)…アゼルバイジャン、カザフスタン、イギリス
- (3) 中東・アフリカ……………アラブ首長国連邦、コンゴ民主共和国、イラン、リビア、エジプト、アルジェリア、アンゴラ
- (4) 米州……………ベネズエラ、エクアドル、アメリカ合衆国、カナダ、スリナム、ブラジル

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア・オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	146,865	△4,529	142,335
II 連結売上高(百万円)			360,256
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	40.8	△1.3	39.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・オセアニア…韓国、台湾、インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、オーストラリア
 (2) その他の地域……アメリカ合衆国、オランダ
 3 海外売上高は、本邦以外の国又は地域向け売上高であり、最終仕向地を基準としております。
 なお、第1四半期連結会計期間の売上高の一部について、当第2四半期連結会計期間において最終仕向地が確定したことに伴う調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア・オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	70,038	16,450	86,489
II 連結売上高(百万円)			207,442
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.8	7.9	41.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・オセアニア…韓国、台湾、インドネシア、シンガポール、タイ、インド、オーストラリア
 (2) その他の地域……アメリカ合衆国、イタリア
 3 海外売上高は、本邦以外の国又は地域向け売上高であり、最終仕向地を基準としております。
 なお、第1四半期連結会計期間の売上高の一部について、当第2四半期連結会計期間において最終仕向地が確定したことに伴う調整を行っております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア・オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	253,315	31,306	284,621
II 連結売上高(百万円)			741,594
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.2	4.2	38.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・オセアニア…韓国、台湾、インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、
 オーストラリア
 (2) その他の地域………アメリカ合衆国、オランダ
 3 海外売上高は、本邦以外の国又は地域向け売上高であり、最終仕向地を基準としております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア・オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	125,722	30,978	156,700
II 連結売上高(百万円)			392,606
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	32.0	7.9	39.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・オセアニア…韓国、台湾、インドネシア、シンガポール、タイ、インド、
 オーストラリア
 (2) その他の地域………アメリカ合衆国、イタリア
 3 海外売上高は、本邦以外の国又は地域向け売上高であり、最終仕向地を基準としております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 561,853円79銭	1株当たり純資産額 540,100円10銭

2 1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 44,155円91銭	1株当たり四半期純利益 20,244円57銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	104,028	47,645
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	104,028	47,645
期中平均株式数(株)	2,355,941	2,353,494
普通株式	2,355,940	2,353,493
普通株式と同等の株式：甲種類株式	1	1

(注) 甲種類株式は剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 23,031円73銭	1株当たり四半期純利益 9,201円52銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	54,255	21,655
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	54,255	21,655
期中平均株式数(株)	2,355,673	2,353,494
普通株式	2,355,672	2,353,493
普通株式と同等の株式：甲種類株式	1	1

(注) 甲種類株式は剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成21年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 配当金の総額……………5,883百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………2,500円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成21年12月1日

(注)平成21年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

国際石油開発帝石株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠	藤	健	二	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古	杉	裕	亮	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	野	竹	司	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	聡		㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている国際石油開発帝石株式会社(旧会社名 国際石油開発帝石ホールディングス株式会社)の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、国際石油開発帝石株式会社(旧会社名 国際石油開発帝石ホールディングス株式会社)及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

国際石油開発帝石株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠	藤	健	二	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古	杉	裕	亮	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	野	竹	司	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	聡		Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている国際石油開発帝石株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、国際石油開発帝石株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月11日
【会社名】	国際石油開発帝石株式会社
【英訳名】	INPEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田直樹
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂五丁目3番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長黒田直樹は、当社の第4期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。